

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

第1期中期目標期間 業務の実績に関する評価結果
【参考資料】

平成27年 9月

岐阜県地方独立行政法人評価委員会

	中期目標に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																																					
	業務実績等	自己評価	検証結果	検証結果の説明 特筆すべき事項																																				
中期目標 3 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項																																								
3-1 診療事業 東濃地域の基幹病院として、近隣の医療機関との役割分担・連携のもと、高度・先進医療、急性期医療及び政策医療等の県民が必要とする医療を提供することを求める。																																								
<p>3-1-1 より質の高い医療の提供</p> <p>法人が有する医師、看護師、コメディカルや、先進かつ高度な医療機器といった人的・物的資源を有効に活用し、高度で専門的な医療に取り組むことで、県内医療水準の向上に努めること。</p> <p>特に、医師、看護師、コメディカル等の優秀な医療スタッフの確保等に努め、提供する医療水準の維持・向上を図ること。</p> <p>また、個々の患者に最適な医療を選択し、より質の高い医療を提供するため、科学的な根拠に基づく医療の推進、クリニカルパスの導入促進に努めること。</p> <p>さらに、医療事故を未然に防ぎ、患者が安心して治療に専念できる安全・安心な医療と治療環境を提供できるよう、医療安全対策を徹底すること。</p>	<p>* 県内医療水準の向上に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度、平均在院日数の短縮や医療連携の強化などにより7対1看護体制を導入し、より質の高い医療の提供が可能となった。 医療機器整備委員会において各診療科の要望を取りまとめて、費用対効果、需要と医療技術の進歩などを総合的に判断して購入予定機器を選定し、新規購入や更新を計画的に進めた。 特に、平成24年度に地域がん診療連携拠点病院としての責任を果たし、地域から期待されるがん治療の推進に貢献することを目的として、高精度放射線治療システム（ノバリスTx）を導入した。 長時間勤務の改善等働きやすい環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ① 医師、看護師、医療技術職員及び医師事務作業補助者等の増員 ② 夜勤専従看護師の配置、及び短時間就労制の実施 ③ 保育業務の委託による夜間保育、休日保育及び病児保育の利便性の向上 高度な医療を提供できる医師・看護師・コメディカルの養成のため各種学会、研究会等に参加する職員に関して、旅費等の経費負担について支援し、専門性の向上を推進した。 医師確保対策として、名古屋大学をはじめとする関連大学及び岐阜大学の病院実習生を積極的に受け入れた。 医師の職場環境や勤務体制などの意見や要望を聞く場として、院長が医師面談を実施した。 看護学生に対する奨学金制度として、看護職員修学資金貸付制度を創設した。 <p>○ 平成22年度以降に更新・整備した代表的な高度先進医療機器の一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>導入年度</th> <th>機器名</th> <th>26年度稼働件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>電子内視鏡ファイリングシステム</td> <td>2,180件</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>調剤支援システム</td> <td>100,375件</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>生体情報管理システム</td> <td>2,700件</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>超音波診断装置</td> <td>3,600件</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>高精度放射線治療システム（ノバリスTx）</td> <td>3,957件</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>電子内視鏡システム</td> <td>1,520件</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>X線デジタル画像撮影装置</td> <td>95,124件</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>磁気共鳴画像診断装置</td> <td>4,800件</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>乳腺X線撮影装置</td> <td>5,611件</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>X線デジタル画像撮影装置</td> <td>7,927件</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>自動採血管準備装置</td> <td>1,640件</td> </tr> </tbody> </table>	導入年度	機器名	26年度稼働件数	H22	電子内視鏡ファイリングシステム	2,180件	H22	調剤支援システム	100,375件	H23	生体情報管理システム	2,700件	H23	超音波診断装置	3,600件	H24	高精度放射線治療システム（ノバリスTx）	3,957件	H24	電子内視鏡システム	1,520件	H24	X線デジタル画像撮影装置	95,124件	H25	磁気共鳴画像診断装置	4,800件	H25	乳腺X線撮影装置	5,611件	H26	X線デジタル画像撮影装置	7,927件	H26	自動採血管準備装置	1,640件	IV	IV	<p>コメディカルの研修派遣数が大幅に増加しているなど、積極的に人材育成に取り組んでいることは評価できる。</p>
導入年度	機器名	26年度稼働件数																																						
H22	電子内視鏡ファイリングシステム	2,180件																																						
H22	調剤支援システム	100,375件																																						
H23	生体情報管理システム	2,700件																																						
H23	超音波診断装置	3,600件																																						
H24	高精度放射線治療システム（ノバリスTx）	3,957件																																						
H24	電子内視鏡システム	1,520件																																						
H24	X線デジタル画像撮影装置	95,124件																																						
H25	磁気共鳴画像診断装置	4,800件																																						
H25	乳腺X線撮影装置	5,611件																																						
H26	X線デジタル画像撮影装置	7,927件																																						
H26	自動採血管準備装置	1,640件																																						

○ 医師、看護師、コメディカルの職員数

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)
医師	111名	129名	132名	132名	140名	141名	+30名
看護師	431名	484名	526名	563名	569名	582名	+151名
コメディカル	100名	118名	124名	140名	142名	158名	+58名

(注) 各年度の職員数は4月1日現在。非常勤職員を含む。

○ 医師の研修派遣数

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (22→26)
派遣	328名	304名	302名	387名	458名	+130名
受入	26名	20名	16名	65名	46名	+20名

○ 認定看護師・専門看護師数

項目	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	増減 (21→26)
認定看護師数	8名	11名	12名	12名	14名	18名	+10名
専門看護師数	1名	1名	2名	2名	3名	3名	+2名

○ コメディカルの研修派遣数

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (22→26)
111名	125名	167名	163名	191名	+80名

* 科学的な根拠に基づく医療の推進、クリニカルパスの導入促進に関する事項

☆ 業務実績等

- ・ 各診療科において診療ガイドラインの充実を進めたことに伴い、ガイドラインに基づいた診療を浸透させた。
- ・ 診療の実情や使用頻度により整理し、クリニカルパスを検証・整理した。
- ・ クリニカルインディケーターについて、各診療科の実績データを公表し、経年的に評価を行うようにした。また、一般社団法人日本病院会の「QIプロジェクト」に参加し、他院との比較ができることを可能とした。

○ クリニカルパス種類数・使用数

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)

種類数	1 2 2	1 4 3	1 4 5	1 5 4	1 4 4	1 4 1	+ 1 9
使用数	3,760 件	5, 597 件	5, 702 件	5,941 件	6,457 件	6,522 件	+2,762 件

* 医療安全対策に関する事項

☆ 業務実績等

- ・ インシデント・アクシデントレポートの集積内容を分析検討し、全職員に周知した結果、各部署での医療安全に対する意識が高まり、インシデント報告数が増加した。
- ・ また、幹部会議等で早期にインシデント、アクシデントについての問題点や解決策などを協議し、対応する体制づくりを行った。
- ・ 理事長及び多職種での月1回の院内医療安全ラウンドにより、積極的に情報収集を行い、医療安全部のスタッフ及び組織全体が連携して問題解決に取り組む体制を整えた。
- ・ 医療安全研修会については、全員参加を目標に年2回開催し、医療安全に対する意識の高揚を図った。
- ・ 患者サポートカンファレンスを毎週1回開催して、医療相談、クレーム事例など患者からの意見・要望を把握し、医療安全活動と合わせて、患者の権利の保障について検討した。
- ・ 月1回のICT会議、週1回の抗菌薬適正使用カンファレンスやラウンドを実施し、医師や病棟スタッフに対し教育や指導、アドバイス、情報交換などを行い感染対策の強化を図った。(※ICT: Infection Control Teamの略、感染防止対策チーム)
- ・ 感染対策マニュアルを全面改定して、アウトブレイクの対応やMRSAやインフルエンザなど病原体の項目を追加し、より活用しやすいものとし、合わせて職員教育を行った。
- ・ 現場からの患者・職員の感染症発症時の早期察知と報告により、ICTの早期介入と現場の感染対策の強化・実施を図った。
- ・ 全職員へ向けにリアルタイムな感染管理に関する情報提供と感染対策実施に向けた啓発、及び報告体制の見直しを行った。また、委託含む全職員対象に、感染対策教育講演会を年2回実施し、感染対策に努めた。
- ・ 近隣4医療施設・東濃保健所との感染防止対策合同カンファレンスや、東濃保健所と連携し地域医療者を対象とした結核対策の講演会を開催した。

○ インシデント・アクシデント件数

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)
インシデント	1,456件	1,991件	2,642件	3,169件	3,473件	3,661件	+2,205件
アクシデント	9件	19件	21件	17件	22件	20件	+11件
総数	1,465件	2,010件	2,663件	3,186件	3,495件	3,681件	+2,216件

3-1-2 患者・住民サービスの向上

来院から診察、検査、会計等に至る全てのサービスの待ち時間の改善、快適性及びプライバシー確保に配慮した院内環境の整備、医療情報に関する相談体制の整備・充実など、病院が提供する

* 患者の利便性の向上に関する事項

☆ 業務実績等

- ・ 外来駐車場の増設工事の整備と同時に外来駐車場を有料化したことにより、無断駐車が一掃され、必要な駐車スペースの確保と近隣道路の渋滞を解消した。
- ・ 早朝コンシェルジュを外来に配置するなどして積極的な患者案内の取り組みを図った。
- ・ 自動支払機のシステム改修、並びに窓口の混雑状況を見ながら会計窓口機能の拡充やクレジットカード決済を導入し、支払いに要する待ち時間の短縮を図った。

III

IV

患者の利便性向上のための様々な取り組みや、日本医療機能評価機構の病院機能評価の認定更新をしていることは高く評価できる。

る全てのサービスについて患者の利便性の向上に努めること。

また、病院運営に関し、患者のみならず地域住民の意見を取り入れる仕組みを作り、患者・住民サービスの向上を図ること。

- ・ 医療連携に基づく検査依頼については、電話予約（CT、MRI）の採用や当日枠の運用など、検査依頼にかかる待ち時間の縮減を図った。
- ・ 午前の手術開始時間を早めたり、委託業者配置人員の増員などにより手術件数の増加を図った。
- ・ 正面玄関ロビーを、木材を豊富に使用し、明るさとともに和みのある空間の改修工事を行い、併せて院内サインの色調を統一し、見やすく、分かりやすいものへとし、患者の利便性向上を図った。
- ・ セカンドオピニオンについては、院内や病院のホームページに案内掲示し、相談者からの申し出には、医療連携室を窓口として一元的に対応をした。また、がんの種類別に医師を選任し、相談に応じた。
- ・ 患者から情報の開示を求められた時には、個人情報保護条例、院内の規程、要綱、指針に基づき、迅速に対応した。
- ・ 平成23年度に、ソフト・ハード両面からの患者サービスの改善などに全職員が一丸となって取り組み、(財)日本医療機能評価機構の病院機能評価の認定更新をした。

○ サービスの平均待ち時間の状況

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (22→26)
平均待ち時間	24分	23分	23分	24分	23分	▲1分

○ カルテ開示請求件数・開示件数・開示率

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (22→26)
請求件数	25件	34件	62件	65件	63件	+38件
開示件数	25件	34件	61件	65件	63件	+38件
開示率	100%	100%	98.4%	100%	100%	

○ 相談件数

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(※)
医療相談	9,889件	8,567件	7,921件	10,199件	11,186件	11,648件	+1,759件
がんサロン相談	－件	－件	131件	168件	140件	140件	+9件

(※)：H26と独法化前若しくは開始年度の増減

○ セカンドオピニオン実施件数

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(※)
外来受入	13件	5件	11件	12件	1件	8件	▲5件
他院紹介	－	48件	74件	69件	54件	55件	+7件

(※)：H26と独法化前若しくは開始年度の増減

* 患者・住民サービスの向上に関する事項

☆ 業務実績等

	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に、当院の基本理念である「安全で、やさしく、あたたかい医療に努めます」をコンセプトにしたシンボルマークを制定し、病院利用者及び職員に患者中心の医療の実践をアピールした。 治療効果を高め、より快適な入院生活を送ることができるよう食種や、献立・食材の見直しをするとともに、栄養不良が疑われる患者に対し、NSTの早期介入により栄養状態の改善強化に努めた。 入院にかかる詳細な説明を行う目的で、入院案内センターを新設し、相談体制の連携強化を図った。 医療連携室、医療相談室、退院調整を一体化した「地域医療連携センター」を設立し、相互の連携を強化することにより、紹介患者の受け入れ、入院の早い段階での医療相談、退院後のかかりつけ医への逆紹介、転院調整、在宅医療の支援などを円滑に推進する体制を整えた。 がん患者サロンを開設し、がん患者及びその家族に対しての相談を行った。 患者や家族に治療に対する理解を深めてもらうことを目的に、NPO法人「医療の質に関する研究会」から図書などの寄付を受け、平成25年度に患者図書室「ぬくた〜らいぶらり」を開設した。 地域住民や医療・福祉関係団体の代表者等で構成する「多治見病院運営協議会」を開催し、病院運営に関するニーズの把握や病院運営に対する意見交換を行った。 外来及び入院患者を対象とした患者満足度調査を実施し、調査結果を関係部署に通知し、業務改善の検討等に活用した。 院内ギャラリーを開設し、病院利用者に対する癒しの環境整備を図った。 							
<p>3-1-3 診療体制の充実</p> <p>医療需要の質的・量的変化や新たな医療課題に適切に対応するため、患者動向や医療需要の変化に即して診療部門の充実や見直し、若しくは専門外来の設置や充実など診療体制の整備・充実を図ること。</p>	<p>* 診療体制の充実に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療連携を強化するため、地域医療連携センターを新設、よろず相談・かかりつけ医紹介センターの設置と、かかりつけ医へ患者の診療予定日をお知らせする仕組み（多治見シャトル）を構築した。これにより、入院初期段階から医療扶助制度の活用や適切な転院・退院調整を行い、患者が安心して治療ができるよう努めた。 医療連携予約の平日の受付時間を延長するとともに、土曜日の予約受付業務を開始した。 内視鏡センター、中央採血室、点滴治療センターの移転整備により、外来での効率的な診療が可能となった。 各分野間の連携を強化しながら、専門看護師や認定看護師による看護専門外来を開設した。 病院に必要とされる専門性や能力を有した職員を確保するため、社会保険労務士、診療情報管理士、相談業務、病院経営業務の従事経験者の選考採用や、診療情報管理士資格取得に向けての支援をした。 平成22年度に東濃地域で初となる緩和ケア内科（入院・外来）の開設、平成26年度に迅速かつ適切な緩和ケアを提供するための緩和ケアセンターを設置した。 地域から期待されるがん治療の統括を目的とする放射線治療センターを設置した。 平成25年度に、放射線治療の一層の充実を図るため従来の「放射線科」を「放射線治療科」と「放射線診断科」に分け、放射線治療分野と画像診断分野の診療強化をした。 <p>○ 診療部門・専門外来</p> <table border="1" data-bbox="562 1241 1733 1407"> <tr> <td>新設</td> <td>地域医療連携センター、看護専門外来、緩和ケア内科（入院・外来）、緩和ケアセンター、放射線治療センター、よろず相談・かかりつけ医紹介センター</td> </tr> <tr> <td>変更</td> <td>「放射線科」を「放射線治療科」と「放射線診断科」に分割</td> </tr> </table>	新設	地域医療連携センター、看護専門外来、緩和ケア内科（入院・外来）、緩和ケアセンター、放射線治療センター、よろず相談・かかりつけ医紹介センター	変更	「放射線科」を「放射線治療科」と「放射線診断科」に分割	IV	IV	
新設	地域医療連携センター、看護専門外来、緩和ケア内科（入院・外来）、緩和ケアセンター、放射線治療センター、よろず相談・かかりつけ医紹介センター							
変更	「放射線科」を「放射線治療科」と「放射線診断科」に分割							
<p>3-1-4 近隣の医療機関等との役割</p>	<p>* 近隣の医療機関等との役割分担及び連携に関する事項</p>	IV	IV					

分担及び連携

近隣の医療機関等との役割分担を明確にするとともに病病連携・病診連携を一層推進し、地域の実情に応じて東濃地域の基幹病院としての機能を引き続き発揮し、県民が求める医療を実施すること。

さらに、退院後の療養に関する各種情報を提供することにより、医療から介護・福祉へと切れ目のないサービス提供の促進を図ること。

☆ 業務実績等

- 高度医療機器の予約状況の分析を行い、電話予約の採用や当日予約枠の運用などさらなる利便性の向上を図り、連携病院の医師が利用しやすい環境づくりを行った。
- 開放病床の利用に関しても、かかりつけ医の意見を聴取しながら、さらなる利便性の向上を目指した結果、件数が増加した。
- 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化により、地域医療支援病院の要件である紹介率・逆紹介率を達成した。
- 連携パスコーディネーターを中心に地域医療連携パスの普及や運用の促進を行った。
- 地域のそれぞれの持つ医療資源を繋ぎ、限られた医療資源を有効活用していく方策を講じていく場として、東濃可見地域にある8病院で、「東濃・可見地域病病連携推進会議」を行った。
- 外来待ち合いスペースに設置してある「医療連携登録医情報コーナー」を活用し、登録医の情報を提供するとともに、登録医等への訪問活動を実施した。

○ 紹介率・逆紹介率

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)
紹介率	57.2%	60.2%	62.7%	62.6%	65.3%	69.3%	+12.1P
紹介実件数	12,465件	17,031件	17,215件	16,053件	19,233件	20,836件	+8,371件
逆紹介率	76.1%	79.2%	83.8%	82.8%	80.8%	86.0%	+9.9P
逆紹介実件数	19,343件	20,241件	20,642件	21,023件	20,698件	19,472件	+129件

○ 地域連携パスの運用状況

連携パス名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(※)
大腿骨頸部骨折	63件	79件	79件	80件	103件	111件	+48件
脳卒中	105件	250件	321件	305件	280件	263件	+158件
5大がん	—	—	4件	5件	9件	9件	+5件
狭心症・心筋梗塞	—	—	10件	94件	98件	112件	+102件
糖尿病	—	—	—	5件	2件	5件	0件

(※) : H26と独法化前若しくは開始年度の増減

* 医療から介護・福祉へのサービス提供の促進に関する事項

☆ 業務実績等

- 医療相談室会を1週間に1度行うよう定例化したことで退院調整看護師・各相談員が情報を共有し、連携を強化できた。
- 退院前に医師、看護師、地域のケアマネージャーを交えた合同カンファレンスを開催し、地域との連携を強化するとともに、安全・安楽に在宅療養できるよう支援を行った。

○ 退院前合同カンファレンスの実施件数

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (22→26)
173件	231件	351件	431件	346件	+173件

3-1-5 重点的に取り組む医療

高度・先進医療、急性期医療及び政策医療といった他の医療機関においては実施が困難ではあるが県民が必要とする医療を、岐阜県立多治見病院として重点的に実施すること。

特に、「救命救急医療」、「急性期医療」、「母子周産期医療」、「がん診療拠点」など高度で先進的な医療を提供するとともに、「精神科医療」、「感染症医療」など政策医療を提供すること。

* 救命救急医療に関する事項

☆ 業務実績等

- ・ 近隣の医療機関との役割分担の推進、救命救急センターと各診療科の連携により、ほぼ全ての救急車を受け入れ、地域の要望に応えた。
- ・ 平成20年9月から運用開始したドクターカーについては、担当スタッフの減少により平成24年度で定期運行業務を停止したが、緊急要請には対応できる体制を維持した。

○ 病床利用状況

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)
延入院患者数	4,748名	4,859名	4,480名	4,437名	4,657名	4,533名	▲215名
病床利用率	64.9%	66.6%	61.2%	60.8%	63.8%	62.1%	▲2.8P

○ 救急車受入台数

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)
救急車受入件数	4,949件	4,581件	4,620件	4,368件	4,443件	4,524件	▲425件
同 一日平均台数	13.6台	12.5台	12.6台	12.0台	12.2台	12.4台	▲1.2台

○ ドクターカー稼働実績

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
出動件数	424件	477件	421件	251件	—	—

○ 救急外来患者数

診療科	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)
内科	5,006名	4,813名	4,810名	4,513名	4,619名	4,561名	▲445名
神経内科	951名	1,043名	1,075名	929名	990名	982名	31名
小児科	2,377名	2,421名	2,310名	2,251名	2,073名	2,015名	▲362名
外科	840名	591名	703名	800名	520名	496名	▲344名
整形外科	1,662名	1,792名	1,742名	1,663名	1,657名	1,572名	▲90名
脳神経外科	1,025名	957名	962名	842名	928名	925名	▲100名
産婦人科	649名	684名	704名	648名	627名	633名	▲16名
その他	2,303名	2,270名	2,261名	2,311名	2,120名	2,024名	▲279名

IV

IV

担当スタッフの人材が確保できれば、ドクターカーの再稼働を前向きに検討していただきたい。

* 急性期医療に関する事項（心臓血管疾患医療）

☆ 業務実績等

- ・ 中西病棟開設と同時に循環器内科、心臓血管外科を中病棟7階に配置し、内科部門と外科部門の緊密な連携が可能となった。
- ・ 常勤外科医師数が減少する中、大学病院の全面的な支援を受け、必要な診療体制を維持した。
- ・ 狭心症・心筋梗塞地域連携パスの症例数を増やし、円滑に運用した。

○ 手術件数

【心臓血管手術症例数】

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)
虚血性心疾患	18件	34件	20件	12件	26件	18件	0件
弁膜症	15件	34件	29件	32件	22件	26件	+11件
大動脈	15件	21件	14件	4件	14件	16件	+1件
その他	5件	17件	21件	29件	18件	34件	+29件
合計	53件	106件	84件	77件	80件	94件	+41件

【手術・検査件数】

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)
心カテ	607件	944件	849件	999件	989件	1,028件	+421件
PCI※	302件	379件	374件	387件	398件	411件	+109件

※PCI：冠動脈形成術

【循環器系】

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)
アブレーション	24件	25件	29件	40件	63件	72件	+48件
PMI※	51件	43件	62件	66件	53件	68件	+17件
ICD※	5件	11件	11件	9件	5件	16件	+11件

※PMI：ペースメーカー埋込 ICD：植え込み型除細動器

* 母子周産期医療に関する事項

☆ 業務実績等

- ・ 地域周産期母子医療センターとして、ハイリスク妊娠や分娩に対し、24時間対応できる体制を維持確保した。現在の診療体制を維持、充実させるために継続して医師、助産師の確保、増員に努めた結果、新たに職員を採用することができた。
- ・ また、医師、助産師等のスタッフの待遇改善の一環として、国の補助事業（産科医等確保支援事業）を活用し、分べんに従事した職員に対して支給する特別手当「分娩手当」を新設した。

○ 採用職員

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (22→26)
助産師	1名	0名	2名	2名	+4名	+3名
後期研修医	0名	0名	0名	1名	0名	0名

○ 分娩件数等の状況

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)
分娩件数	463件	435件	462件	457件	461件	494件	+31件
母体搬送件数	71件	56件	61件	58件	75件	69件	▲2件
新生児搬送件数	39件	54件	72件	83件	110件	78件	39件

* がん診療拠点に関する事項

☆ 業務実績等

- ・ 高精度放射線治療システム（ノバリスTx）の担当する医療スタッフのスキルアップ支援や地域医療従事者等へのPR活動を行い、平成25年度に本格稼働を行った。
- ・ 県内統一のがん地域連携クリニカルパスについて、地域医療機関への運用推進を行った。
- ・ 院内外の講演会や研修会において、がん治療に関するテーマを積極的に取り上げ、情報発信を行った。
- ・ パスコーディネーターによるバス対象者の抽出し、医師への照会を行いながらバス適用者拡大に取り組んだ。

○ がん患者の状況

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)
入院患者数	981名	1,338名	1,274名	1,620名	2,338名	2,413名	+1,432名
外来患者数	1,193名	—	1,015名	1,098名	1,183名	1,252名	+59名
手術件数	1,135件	1,052件	1,025件	1,064件	1,159件	1,098件	▲37件
化学療法件数	489件	884件	779件	979件	1,012件	936件	+447件
放射線施行回数	72回	3,804回	3,177回	3,535回	3,115回	2,777回	+2,705回

(注) H22 外来患者数は、統計データシステムの集計期限切れのため

○ 高精度放射線治療システム（ノバリスTx）

項目	25年度	26年度
患者数	154名	203名
延べ件数	3,493件	3,957件

* 精神科医療・感染症医療に関する事項

☆ 業務実績等

- ・ 必要な医師5名を確保し、平成24年度から精神科病床を再開することができた。
- ・ 行動制限最小化委員会を毎月開催し、精神科患者の病状改善、行動制限の状況の適切性及び行動制限最小化のための検討を行った。
- ・ 医療保護入院者の退院促進に向けた取り組みを推進するため、医療保護入院者退院支援委員会を設置した。
- ・ 結核、感染症病棟については、平成24年度に呼吸器内科医師5名を確保することで、受け入れ体制を維持した。
- ・ 院内職員及び院外医療関係機関を対象に感染症対策研修会の実施やITC通信の発行など、感染防止の啓蒙を行った。
- ・ 県が開催した新型インフルエンザ等発生における会議及び緊急連絡網の訓練に参加し、情報共有と連絡体制の確認を行った。
- ・ 平成25年度に診療継続計画を作成し、感染委員会を通じて院内の周知を図った。

○ 患者の受入数

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(※)
精神科医療	—	—	—	5,400名	7,274名	6,654名	+1,254名
結核・感染症医療	1,842名	1,243名	2,358名	1,933名	2,283名	3,023名	+1,181名

(※) : H26と独法化前若しくは開始年度の増減

* 緩和ケアに関する事項

☆ 業務実績等

- ・ 在宅緩和ケア体制構築のため、講演会、研修会、勉強会を定期定期に開催し、地域全体の医療従事者のスキルアップを図るとともに診療所・訪問看護ステーション・ケアマネジャーなどとの緊密な連携を推進した。
- ・ 緩和ケアセンターを開設し、緩和ケア外来や緩和ケア病棟などを統括して迅速かつ適切な緩和ケアを提供するため体制を図った。
- ・ がん在宅緩和ケア地域連携推進事業を活用した在宅支援診療所、訪問看護ステーション等を地図上に表示した在宅緩和ケアマップ、及び県内統一の緩和ケア地域連携クリニカルパスを作成した。

○ 緩和ケアの患者動向

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (22→26)
入院患者数	2,332名	3,777名	3,981名	4,077名	3,806名	+1,474名
外来患者数	72名	101名	138名	132名	139名	+67名

3-2 調査研究事業 岐阜県立多治見病院で提供する医療の質の向上及び県内の医療水準の向上並びに県民の健康意識の醸成を図るための調査及び研究を行うことを求める。

3-2-1 調査及び臨床研究等の推進

高度・先進医療の各分野において、疫学調査や診断技法・治療法の開発、臨床

* 調査及び臨床研究等に関する事項

☆ 業務実績等

- ・ 治験管理部門を立ち上げ、部門が中心となり、治験募集と担当診療科調整の支援を行うため、医薬品開発業務受託機関から照会のあった案件について、該当医師に情報提供を行った。

III

III

<p>応用のための研究を推進すること。 県及び東濃地域の医療の水準の向上に寄与する観点から、大学等の研究機関や企業との共同研究などを促進すること。</p>	<p>○ 治験件数</p> <table border="1" data-bbox="562 220 1697 395"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減 (21→26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>治験実施件数</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>治験症例件数</td> <td>12件</td> <td>12件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>13件</td> <td>25件</td> <td>+13件</td> </tr> <tr> <td>受託研究件数</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)	治験実施件数	1件	1件	1件	1件	1件	1件	0件	治験症例件数	12件	12件	0件	0件	13件	25件	+13件	受託研究件数	1件	1件	1件	1件	1件	0件	0件			
項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)																													
治験実施件数	1件	1件	1件	1件	1件	1件	0件																													
治験症例件数	12件	12件	0件	0件	13件	25件	+13件																													
受託研究件数	1件	1件	1件	1件	1件	0件	0件																													
<p>3-2-2 診療等の情報の活用</p> <p>電子カルテシステムを中心とする医療総合情報システムをより有効に活用し、診療等で得た情報を岐阜県立多治見病院で提供する医療の質の向上に活用するとともに、他の医療機関への情報提供を行うこと。</p>	<p>* 診療等の情報の活用に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> 「診療報酬委員会」を設置し、平均在院日数、入院収益、診療単価、手術件数などの分析を行い、機能評価係数を上昇させた。 地域医療連携推進協議会を開催し、紹介・逆紹介、高度医療機器利用、開放型病床利用等の各種データを提供し、急性期病院と開業医、他の医療機関との地域における役割、医療資源の有効活用について検討を重ねた。 ガイドラインに基づいた治療及び各々の症例についてカンファレンスで集積したエビデンスに基づき評価を行い、成績向上に努めた。 学会などが主導する疾患別登録事業、がん登録事業に参加し情報の提供や、がん登録について、国立がんセンター主導の予後調査事業に参加し、市町村からの予後情報の収集に努めた。 年報やホームページで、診療科の治療実績や、臨床指標(クリニカルインディケータ)を公開し、情報発信を行った。 	IV	IV	<p>診療等の情報の活用に関し、具体的かつ確実な取り組みがなされていると評価できる。</p>																																
<p>3-2-3 保健医療情報の提供・発信</p> <p>県民の健康意識の醸成を図るため、専門医療情報など病院が有する保健医療情報を、県民を対象とした公開講座やホームページなどにより情報発信を行うこと。</p>	<p>* 保健医療情報の情報発信に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般市民向けの公開講座として、市民公開講座と緩和ケア市民公開講座と、医師や看護師が講師となり「健康づくり講座」を多治見市内の公民館で開催した。 平成22年度から地域住民との交流を主たる目的として行う「病院秋まつり」において無料健康相談などを行い、医療に関する相談や保健医療情報の提供を行った。 岐阜県ソーシャルワーカー研修会に参加し、この研修会で得られた情報を患者や家族の医療相談に活用した。 東濃地域緩和ケア研修会を開催し、東濃地域の医療関係者に情報発信をした。 病院広報誌「けんびょういん」を年2回発行や、新聞、地域情報誌の医療特集記事に寄稿などの最新情報を発信した。 ホームページ全体のデザインを一新し、閲覧者の見やすさや利便性を向上させるとともに、公開内容の更新を迅速化するため、各部門内にスタッフを配置した。 <p>○ 市民公開講座</p> <table border="1" data-bbox="562 1187 1733 1394"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テーマ</td> <td>認知症について</td> <td>救急医療</td> <td>わかる！放射線治療と肺がん治療</td> <td>女性のための健康講座 もっと更年期・乳がんを知ろう～最近の話題から～</td> <td>足を守ろう、治そう、救おう。本当は怖い足の血行障害</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>197名</td> <td>89名</td> <td>237名</td> <td>約160名</td> <td>702名</td> </tr> </tbody> </table>	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	テーマ	認知症について	救急医療	わかる！放射線治療と肺がん治療	女性のための健康講座 もっと更年期・乳がんを知ろう～最近の話題から～	足を守ろう、治そう、救おう。本当は怖い足の血行障害	参加者数	197名	89名	237名	約160名	702名	III	III															
項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																															
テーマ	認知症について	救急医療	わかる！放射線治療と肺がん治療	女性のための健康講座 もっと更年期・乳がんを知ろう～最近の話題から～	足を守ろう、治そう、救おう。本当は怖い足の血行障害																															
参加者数	197名	89名	237名	約160名	702名																															

	○ 緩和ケア市民公開講座								
	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
	テーマ	—	いのちのバトン タッチ	輝いて生きるために ～死とどう向き合う か	今を大切に生きる～ 理想の終焉を見つめ て～	患者に寄り添う緩 和ケア			
参加者数	—	124名	358名	約300名	223名				

3-3 教育研修事業 医療の高度化・多様化に対応できるよう、岐阜県立看護大学及び岐阜県立看護専門学校等の学生並びに救急救命士に対する教育、臨床研修医の受入れなど、地域の医療従事者への教育及び研修を実施することを求める。

<p>3-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実</p> <p>研修医等の研修施設として認められた病院(臨床研修病院)として、臨床研修医及びレジデント(専門分野の研修医)の積極的な受入れを行なうこと。</p> <p>名古屋大学医学部附属病院、名古屋市立大学病院や県が設立した他の地方独立行政法人などの臨床研修病院との連携や、法人の有する人的・物的資源を活かした独自の臨床研修プログラムの開発など、質の高い医療従事者の養成に努めること。</p>	<p>* 臨床研修医及びレジデントの受入れに関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> 初期臨床研修医の意見や要望を臨床研修センターで集約し、毎月の臨床研修管理委員会にて検討を行った。検討した内容を臨床プログラムに反映させることにより、研修医が求める臨床研修体制の確立に努めた。 研修体制の充実等により、臨床研修医、歯科臨床研修医の確保をすることができた。 後期研修1年目の研修医に対し、専門診療科だけでなく希望する複数の診療科にて研修を行った。 <p>○ 臨床研修医及び後期研修医の受入数</p> <table border="1" data-bbox="562 692 1673 1034"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減 (21→26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨床研修医 (医師)</td> <td>14名</td> <td>13名</td> <td>18名</td> <td>17名</td> <td>17名</td> <td>18名</td> <td>+4名</td> </tr> <tr> <td>臨床研修医 (歯科医師)</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>後期研修医 (医師)</td> <td>12名</td> <td>11名</td> <td>13名</td> <td>12名</td> <td>15名</td> <td>12名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>後期研修医 (歯科医師)</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 質の高い医療従事者の養成に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> 各診療科で専門領域の疾患の診断と治療はもとより、病院が経費を負担する等の支援を行い、国内外の各種学会、講習会等への参加を奨励した。(1人年2回まで支援) 院内で外部講師を招へいし、医師等を対象とした講演会を実施した。 卒後臨床研修評価機構による認定施設の取得に向けた取り組みを行った。 研修医に対し、各診療科部長による実践的な講義、内科症例検討会、早朝勉強会を実施した。 	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)	臨床研修医 (医師)	14名	13名	18名	17名	17名	18名	+4名	臨床研修医 (歯科医師)	2名	2名	2名	2名	2名	2名	0名	後期研修医 (医師)	12名	11名	13名	12名	15名	12名	0名	後期研修医 (歯科医師)	1名	1名	1名	1名	1名	1名	0名	III	III	
項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)																																					
臨床研修医 (医師)	14名	13名	18名	17名	17名	18名	+4名																																					
臨床研修医 (歯科医師)	2名	2名	2名	2名	2名	2名	0名																																					
後期研修医 (医師)	12名	11名	13名	12名	15名	12名	0名																																					
後期研修医 (歯科医師)	1名	1名	1名	1名	1名	1名	0名																																					
<p>3-3-2 看護学生、救急救命士等に対する教育の実施</p>	<p>* 地域医療従事者への教育に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p>	III	III	医学生など、実習受入数が大幅に増加しており、																																								

<p>県内に就学している看護学生の実習受入れ、救急救命士の新規養成及び再教育にともなう病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実を図ること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋大学、名古屋市立大学、岐阜大学など関連大学の医学生、看護学生やコメディカル関係の学生について、積極的に実習を受け入れた。 救命救急士の生涯教育実習、就業前実習、気管挿管実習、薬剤投与実習を定期的実施し、医療技術の向上を図った。 <p>○ 医学生等の実習受入数</p> <table border="1" data-bbox="562 320 1581 528"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減(22→26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医学生</td> <td>11名</td> <td>10名</td> <td>10名</td> <td>9名</td> <td>22名</td> <td>+11名</td> </tr> <tr> <td>看護学生</td> <td>424名</td> <td>452名</td> <td>525名</td> <td>602名</td> <td>567名</td> <td>+143名</td> </tr> <tr> <td>コメディカル</td> <td>21名</td> <td>57名</td> <td>48名</td> <td>57名</td> <td>60名</td> <td>+39名</td> </tr> <tr> <td>救命救急士</td> <td>90名</td> <td>79名</td> <td>64名</td> <td>64名</td> <td>653名</td> <td>+563名</td> </tr> </tbody> </table>	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(22→26)	医学生	11名	10名	10名	9名	22名	+11名	看護学生	424名	452名	525名	602名	567名	+143名	コメディカル	21名	57名	48名	57名	60名	+39名	救命救急士	90名	79名	64名	64名	653名	+563名		<p>今後もこの傾向が続くことを期待したい。</p>																														
項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(22→26)																																																														
医学生	11名	10名	10名	9名	22名	+11名																																																														
看護学生	424名	452名	525名	602名	567名	+143名																																																														
コメディカル	21名	57名	48名	57名	60名	+39名																																																														
救命救急士	90名	79名	64名	64名	653名	+563名																																																														
<p>3-4 地域支援事業 地域の医療機関から信頼され、必要とされる病院となるよう地域への支援を行うことを求める。</p>																																																																				
<p>3-4-1 地域医療への支援</p> <p>地域の医療機関との連携・協力体制の充実を図り、高度先進医療機器の共同利用の促進、開放病床の利用促進など、地域基幹病院として地域医療の確保に努めること。</p> <p>医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援など人的支援を行うこと。</p>	<p>* 地域医療の確保に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域医療連携推進協議会を通じ、医療連携の推進、高度医療機器、開放型病床の利用を呼びかけた。 医療連携講演会、症例検討会等を開催し、地域医療の質の向上に努めた。 東濃地域周産期母子医療センターとして、東濃地域の産科医との「お産ネットワーク」を結び、ハイリスクの周産期医療に対し、24時間365日体制で安心して出産ができる環境の維持に努めた。 在宅療養相談調整をするため、地域の在宅支援機関と連携し、退院前に支援機関を交えた合同カンファレンスを実施した。 東濃精神科医療連絡協議会を定期的開催し、精神医療に関する情報交換を積極的に行った。 在宅緩和ケア体制構築のため、講演会、研修会、勉強会を定期的開催し、地域全体の医療従事者のスキルアップを図るとともに診療所・訪問看護ステーション・ケアマネジャーなどの緊密な連携を推進した。 <p>○ 高度先進医療機器の共同利用実績</p> <table border="1" data-bbox="562 959 1733 1169"> <thead> <tr> <th>機器名</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減(21→26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CT</td> <td>455件</td> <td>580件</td> <td>610件</td> <td>534件</td> <td>582件</td> <td>727件</td> <td>+272件</td> </tr> <tr> <td>MRI</td> <td>525件</td> <td>550件</td> <td>548件</td> <td>478件</td> <td>537件</td> <td>560件</td> <td>+35件</td> </tr> <tr> <td>RI</td> <td>149件</td> <td>156件</td> <td>169件</td> <td>110件</td> <td>124件</td> <td>113件</td> <td>▲36件</td> </tr> <tr> <td>PET</td> <td>99件</td> <td>90件</td> <td>92件</td> <td>91件</td> <td>78件</td> <td>54件</td> <td>▲45件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 開放病床の利用実績</p> <table border="1" data-bbox="562 1235 1675 1377"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減(21→26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医科</td> <td>6件</td> <td>0件</td> <td>4件</td> <td>0件</td> <td>14件</td> <td>29件</td> <td>+23件</td> </tr> <tr> <td>歯科</td> <td>4件</td> <td>8件</td> <td>10件</td> <td>9件</td> <td>20件</td> <td>12件</td> <td>+8件</td> </tr> </tbody> </table>	機器名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)	CT	455件	580件	610件	534件	582件	727件	+272件	MRI	525件	550件	548件	478件	537件	560件	+35件	RI	149件	156件	169件	110件	124件	113件	▲36件	PET	99件	90件	92件	91件	78件	54件	▲45件	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)	医科	6件	0件	4件	0件	14件	29件	+23件	歯科	4件	8件	10件	9件	20件	12件	+8件	<p>III</p>	<p>III</p>	
機器名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)																																																													
CT	455件	580件	610件	534件	582件	727件	+272件																																																													
MRI	525件	550件	548件	478件	537件	560件	+35件																																																													
RI	149件	156件	169件	110件	124件	113件	▲36件																																																													
PET	99件	90件	92件	91件	78件	54件	▲45件																																																													
項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21→26)																																																													
医科	6件	0件	4件	0件	14件	29件	+23件																																																													
歯科	4件	8件	10件	9件	20件	12件	+8件																																																													

	<p>* 人的支援に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険上矢作病院へ医師1名を週1日（当直業務を含む）派遣した。 岐阜県へき地医療支援機構の求めに応じ、国民健康保険蛭川診療所へ医師を派遣した。 中津川市民病院からの依頼に応じ、毎週木曜日に、医師（脳神経外科）を派遣した。 <p>○ 他の医療機関への人的支援状況</p> <table border="1" data-bbox="562 416 1675 560"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国民健康保険上矢作病院</td> <td>94日</td> <td>100日</td> <td>114日</td> <td>106日</td> <td>106日</td> <td>+12日</td> </tr> <tr> <td>総合病院中津川市民病院</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>24日</td> <td>43日</td> <td>+19日</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険蛭川診療所</td> <td>2日</td> <td>0日</td> <td>4日</td> <td>5日</td> <td>4日</td> <td>+2日</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(※) : H26 と開始年度の増減</p>	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(※)	国民健康保険上矢作病院	94日	100日	114日	106日	106日	+12日	総合病院中津川市民病院	—	—	—	24日	43日	+19日	国民健康保険蛭川診療所	2日	0日	4日	5日	4日	+2日										
項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(※)																																	
国民健康保険上矢作病院	94日	100日	114日	106日	106日	+12日																																	
総合病院中津川市民病院	—	—	—	24日	43日	+19日																																	
国民健康保険蛭川診療所	2日	0日	4日	5日	4日	+2日																																	
<p>3-4-2 社会的な要請への協力</p> <p>岐阜県立多治見病院が有する人材や知見を提供し、鑑定、調査、講師派遣など社会的な要請に積極的な協力を行うこと。</p>	<p>* 社会的な要請への協力に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門分野への講演・技術指導の要請に応じ近隣の病院・施設へ医師や認定看護師等を講師として派遣した。 多治見看護専門学校に医師、看護師、コメディカルを非常勤講師として派遣した。 県内外の大学や教育機関等へ、医師、認定看護師、コメディカルを講師として派遣した。 多治見陶器まつりに、職員を救護班として派遣した。 <p>○ 講師派遣の状況</p> <table border="1" data-bbox="562 890 1554 1098"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減(22→26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師</td> <td>101名</td> <td>125名</td> <td>124名</td> <td>127名</td> <td>133名</td> <td>+32名</td> </tr> <tr> <td>歯科医師</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>2名</td> <td>3名</td> <td>+3名</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>48名</td> <td>47名</td> <td>64名</td> <td>35名</td> <td>52名</td> <td>+4名</td> </tr> <tr> <td>コメディカル</td> <td>36名</td> <td>49名</td> <td>17名</td> <td>16名</td> <td>20名</td> <td>▲16名</td> </tr> </tbody> </table>	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(22→26)	医師	101名	125名	124名	127名	133名	+32名	歯科医師	0名	0名	0名	2名	3名	+3名	看護師	48名	47名	64名	35名	52名	+4名	コメディカル	36名	49名	17名	16名	20名	▲16名	III	III	
項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(22→26)																																	
医師	101名	125名	124名	127名	133名	+32名																																	
歯科医師	0名	0名	0名	2名	3名	+3名																																	
看護師	48名	47名	64名	35名	52名	+4名																																	
コメディカル	36名	49名	17名	16名	20名	▲16名																																	
<p>3-5 災害等発生時における医療救護</p>	<p>災害等発生時において、医療救護活動の拠点機能を担うとともに、医療スタッフの派遣や災害派遣医療チームの派遣など医療救護を行うことを求める。</p>																																						
<p>3-5-1 医療救護活動の拠点機能</p> <p>災害等発生時には、岐阜県地域防災計画に基づき、患者の受け入れや医療スタッフの現地派遣など本県あるいは東濃地域の医療救護活動の拠点機能を担うこと。</p>	<p>* 医療救護活動の拠点機能に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に、災害拠点病院（地域災害医療センター）の指定を受けた。 岐阜県災害拠点病院として、大規模災害時にも迅速に対応できるよう救命救急センターを中心に受け入れ態勢をとり、必要な設備、備品等を整備した。 大規模災害発生による緊急時にも医療機能を維持するために災害実働訓練や、院内の消防・防災・避難訓練を実施した。 平成24年度に多治見市で開催された生物兵器を使ったテロ災害に備える訓練に、消防本部や多治見警察署、保健所とともに参加した。 大規模災害時等においても、通信手段を確保するためインターネット回線の複数回線化や、診療録データが失われないよう、 	III	III																																				

	<p>多治見市以外の場所にバックアップするシステムなどを構築した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ GEMITS（患者カードシステム）に参加するためのハードウェア整備を行った。 ・ 新型インフルエンザ等発生における診療継続計画の作成をし、院内の周知を図った。 ・ 県が開催した新型インフルエンザ等発生における会議及び緊急連絡網の訓練に参加し、情報共有と連絡体制の確認を行った。 			
<p>3-5-2 他県等の医療救護への協力</p> <p>県内のみならず他県等の大規模災害等においても、災害派遣医療チーム(DMAT)を派遣するなど、積極的に医療救護の協力を行うこと。</p>	<p>* 医療救護の協力に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療救護活動の拠点機能を充実させるため、災害派遣医療チーム(DMAT)を2チーム体制とし、大規模災害時にも迅速に対応できるようにした。 ・ 東日本大震災における支援活動として平成23年3月11日から3月13日にDMATを茨城県に派遣し、救護活動を行った。また宮城県から岐阜県にあった依頼に基づき、平成23年3月22日から3月24日に災害救護班として、被災地での診療行為を行った。 ・ 平成23年度には東日本大震災の被災地を支援するため、医師、看護師、薬剤師、事務職員で構成された医療救護班(計3班)を宮城県へ、精神科医、看護師で構成された心のケアチームを福島県へ派遣し、避難所での診療や精神面のケアを行った。 ・ 大規模災害に対応できるようDMATは、厚生労働省、中部地区、岐阜県などで開催する訓練に参加し、質の向上と維持を図った。 	III	III	

	中期目標に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
	業務実績	自己評価	検証結果	検証結果の説明 特筆すべき事項
中期目標 4 業務運営の改善及び効率化に関する事項				
4-1 効率的な業務運営体制の確立 自律性・機動性・効率性の高い病院運営を行うための業務運営体制を確立するとともに、地方独立行政法人制度の特徴を最大限に活かし、業務運営の改善及び効率化に努めることを求める。				
<p>4-1-1 簡素で効果的な組織体制の確立</p> <p>医療を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、法人の理事長のリーダーシップが発揮できる簡素で効果的な組織体制を確立すること。</p> <p>ITの活用とアウトソーシングを進めるとともに、経営企画機能を強化し、経営効率の高い業務執行体制を確立すること。</p>	<p>* 簡素で効果的な組織体制の確立に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療環境の変化や住民の医療需要に的確に対応できるよう「経営企画課」を設置し、経営分析や予測、各種広報の展開など、経営基盤の強化を図った。 ・ 毎月初日に、理事長が「月間標語」を職員全員に院内メールで配信し、その月の取り組みや方針などの意識統一を図った。 ・ 理事長をはじめとした幹部職員が定期的に院内ラウンドを行い、医療現場における問題点や院内環境の現状把握、改善に努めた。 ・ 医療総合情報システムのプログラム改修や、医療用文書作成支援システムの構築などを行い、医師などの業務負担軽減を図った。 ・ 医事業務委託や駐車場の管理運営業務全般を外部委託など、プロポーザル方式による複数年契約の採用や仕様内容を大幅に見直し、費用の節減、事務の合理化を図った。 ・ 女性医師に短時間勤務制度(週20時間、30時間)を適用し、ワークライフバランスを支援し、離職防止を図った。 ・ 経営分析、医療連携、診療報酬を担当する各部門へ診療情報管理士を配置し、診療報酬内容を検証するなど診療情報を活かし 	III	III	

	<p>た業務執行体制の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定年を迎えた職員については、希望者を再雇用することとしているが、退職する職員が管理職で、組織にとって極めて有為な人材の場合には、非常勤の管理職員として再雇用できるようにした。 ・ 病院運営にかかる病院長・幹部職員セミナー等へ、幹部職員を始めとして積極的に参加するとともに、新中央診療棟建設構想推進のための研修も受講した。 ・ 職員の経営分析能力の向上を図るため、先進病院の視察やDPC分析に関する各種研修、講演会、診療報酬請求やコスト管理等にかかる専門研修等のほか、Excel、Wordの他、職員のスキルアップを図る研修会を実施した。 ・ 保育業務は民間会社に委託し、夜間保育、休日保育及び病児保育の利便性を向上させた。 																																							
<p>4-1-2 診療体制、人員配置の弾力的運用</p> <p>医療需要の変化に迅速に対応し、診療科の変更や医師・看護師等の配置の弾力的運用を行うこと。</p> <p>常勤以外の雇用形態も含めた多様な専門職の活用による、効果的な医療の提供に努めること。</p>	<p>* 診療体制や人員配置の弾力的運用に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7対1看護体制の実現を契機に、外来と病棟の看護師配置の充実を図った。 ・ 医師事務作業補助者や病棟事務補助者の配置、病棟ごとに専任の薬剤師を配置し、医師をはじめとした医療従事者の負担が軽減した。 ・ リハビリテーション科に専従の医師を配置して土曜診療を開始し、入院患者に対するリハビリ中断期間を短縮でき、治療効果が向上し、平均在院日数の短縮にも繋がった。 ・ 専門看護師が複数の診療科における医療活動に携わることができるなど機動性が発揮できる体制を整えた。 ・ 看護体制の強化のため、夜勤専従看護師の配置、短時間就労制の実施、職場復帰支援制度の構築等の取り組みを行った。 ・ 法人化に伴い病院（法人）の判断で必要な時期に必要な職員を採用することが可能となった。そのため、年度途中で正規職員として看護師、コメディカルを採用し、効果的に配置することができた。 ・ 入院案内センターへ職員を配置し、円滑な入院案内とこれによる医療職の負担軽減、患者サービスの向上を図った。同様に診療録管理室への配置により、円滑な院内がん登録作業の遂行を図った。 <p>○ 医師・看護師事務作業補助者数</p> <table border="1" data-bbox="562 951 1711 1090"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>21年度末</th> <th>22年度末</th> <th>23年度末</th> <th>24年度末</th> <th>25年度末</th> <th>26年度末</th> <th>増減 (21→26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師ク拉克</td> <td>0名</td> <td>7名</td> <td>16名</td> <td>24名</td> <td>28名</td> <td>40名</td> <td>+40名</td> </tr> <tr> <td>看護ク拉克</td> <td>6名</td> <td>8名</td> <td>9名</td> <td>11名</td> <td>11名</td> <td>11名</td> <td>+5名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 育児部分休業及び育児短時間勤務利用者数</p> <table border="1" data-bbox="562 1158 1451 1278"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>23年度末</th> <th>24年度末</th> <th>25年度末</th> <th>26年度末</th> <th>増減 (23→26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>5名</td> <td>8名</td> <td>16名</td> <td>21名</td> <td>+16名</td> </tr> </tbody> </table>	項目	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	増減 (21→26)	医師ク拉克	0名	7名	16名	24名	28名	40名	+40名	看護ク拉克	6名	8名	9名	11名	11名	11名	+5名	項目	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	増減 (23→26)	利用者数	5名	8名	16名	21名	+16名	III	IV	医療従事者の負担軽減のため、医師事務作業補助者の増員など様々な取り組みを実施していることは評価できる。
項目	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	増減 (21→26)																																	
医師ク拉克	0名	7名	16名	24名	28名	40名	+40名																																	
看護ク拉克	6名	8名	9名	11名	11名	11名	+5名																																	
項目	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	増減 (23→26)																																			
利用者数	5名	8名	16名	21名	+16名																																			
<p>4-1-3 人事評価システムの構築</p> <p>職員のモチベーション向上のため、知識、能力、経験や勤務実績等を反映</p>	<p>* 人事評価制度の構築・試行運用に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の業績や能力を職員の給与に反映し、職員の人材育成、人事管理に活用するため、医師以外の職員について以下の取り組みを行った。 	III	III																																					

<p>させた公平で客観的な人事評価制度の構築を図り、中期目標の期間の最終年度までに試行運用を行うこと。</p>	<p>① 勤務評定に期首面談・業務目標管理の仕組みを導入し、試行した。 ② 勤務評価の評価要素・基準を見直し、試行した。 ③ 人事評価として管理職の業績・能力評価を導入し、試行した。</p>																																			
<p>4-1-4 事務部門の専門性の向上</p> <p>事務部門において、病院特有の事務に精通した法人の職員を計画的に確保及び育成することにより、事務部門の専門性を向上すること。</p>	<p>* 事務部門の専門性に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病院特有の事務に精通し、法人の事務及び経営の中心となるプロパー職員を、民間企業等での実務経験を持つ人材を含め計画的に採用した。 ・ 企業会計や福祉相談分野等に経験のある県派遣職員が転籍(プロパー化)し、事務部門の専門性の向上に努めた。 ・ 事務職員とメディカル部門の職員を対象として、基本的な研修を当院内及び、県立3病院の合同で実施した。 ・ 診療情報管理士や精神保健福祉士等の資格取得のための支援を実施した。 ・ 医事課に診療報酬担当を新設し、診療報酬算定の適確化と効率化を図った。 ・ 各種団体が実施する診療報酬、DPCに係る専門研修等へ参加し、査定、保険請求等の知識向上に努めた。 ・ 経営管理や人事・労務管理等に関する研修会への参加を積極的に進めた。 ・ 職員の患者案内業務の質の向上を目的とした研修会を開催した。 <p>○ 事務職員数</p> <table border="1" data-bbox="562 719 1733 858"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>21年度末</th> <th>22年度末</th> <th>23年度末</th> <th>24年度末</th> <th>25年度末</th> <th>26年度末</th> <th>増減(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>—</td> <td>8名</td> <td>20名</td> <td>26名</td> <td>28名</td> <td>31名</td> <td>+31名</td> </tr> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>33名</td> <td>23名</td> <td>15名</td> <td>10名</td> <td>8名</td> <td>5名</td> <td>▲28名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33名</td> <td>31名</td> <td>35名</td> <td>36名</td> <td>36名</td> <td>36名</td> <td>+3名</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 21年度の県派遣職員数は、独法化前の県職員数である。 (※) : H26と独法化前若しくは開始年度の増減</p>	項目	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	増減(※)	プロパー職員	—	8名	20名	26名	28名	31名	+31名	県派遣職員	33名	23名	15名	10名	8名	5名	▲28名	計	33名	31名	35名	36名	36名	36名	+3名	III	III	
項目	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	増減(※)																													
プロパー職員	—	8名	20名	26名	28名	31名	+31名																													
県派遣職員	33名	23名	15名	10名	8名	5名	▲28名																													
計	33名	31名	35名	36名	36名	36名	+3名																													
<p>4-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善 地方独立行政法人制度の特徴を活かした業務内容の見直しや効率化を通じて、収支の改善を図ることを求める。</p>																																				
<p>4-2-1 多様な契約手法の導入</p> <p>透明性・公平性の確保に十分留意しつつ、複数年契約や複合契約など多様な契約手法を導入し、契約事務の集約化・簡素化・迅速化を図るとともに、費用の節減に努めること。</p>	<p>* 多様な契約手法の導入に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病院経営に関するコンサルタント業務の専門業者を活用し、医療機器購入価格や医薬品、診療材料契約単価について精査し価格交渉を実施した。 ・ SPD(物流管理)システムの契約・運用についても、病院経営に関するコンサルタント業務の専門業者からの適宜適切にアドバイスを受けながら、院内及び業者協議を実施した。 ・ 清掃業務などの委託契約について、契約内容及び契約方法の再検討を行い、全体的な見直しを行った。 ・ 医療機器保守委託について、既存の複数年契約についても価格協議を行い、費用の節減に努めた。 ・ 検体検査外部委託について、競争入札制度を導入した。 ・ 平成27年度から5年間の主たる取引先金融機関について、プロポーザルを実施し価格面のみでなく病院運営に有利となる提案を比較検討し決定した。 	III	III																																	
<p>4-2-2 収入の確保</p> <p>地域社会のニーズに即した病院経営</p>	<p>* 収入の確保に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DPCデータを活用し、入院収益の向上、効率的な医療の推進に努めた。 	IV	IV																																	

を行うことにより、病床利用率や医療機器の稼働率を高め、収入の確保に努めること。

- ・ 診療報酬改定に向けて、中医協総会などから逐次情報を入手し、DPC 係数の方向性、制度改定の要点について、毎月の診療報酬委員会において報告・検討を行った。
- ・ 入院案内センターにおいて、未収金発生防止のために次の取り組みを実施した。
 - ① 個室利用にかかる患者の意思を確認する書類の作成
 - ② 生活困窮者や未収金のある患者について、入院初期の段階から公費負担制度の活用や支払計画の作成
 - ③ 入院時説明において、入院申込書における保証人欄等の確認を徹底
- ・ 弁護士事務所への回収委託や滞納者の自宅を訪問し、未収金の回収を図った。
- ・ クレジットカード決済を導入し、支払い手段を充実させた。
- ・ 在院日数短縮や後発医薬品採用率の上昇などの取り組みにより DPC 機能評価係数の大幅な増加を実現した。
- ・ 特別食提供率と栄養指導件数の増、術前等の口腔機能管理の実施の取り組みを行い、医療の質の向上と算定件数増加を図った。

○ 病床利用率等

項目		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	増減 (※)	
入院	病床利用率	68.5%	77.0%	77.2%	79.9%	79.8%	75.8%	+7.3P	
	患者数	169,061 名	176,113 名	177,161 名	182,438 名	182,540 名	173,459 名	+4,398 名	
	一日当平均患者数	463.2 名	482.5 名	484.0 名	499.8 名	500.1 名	475.2 名	+12 名	
	平均在院日数	全体	13.2 日	13.0 日	13.2 日	12.9 日	12.6 日	11.5 日	▲1.7 日
		DPC	—	—	12.9 日	12.4 日	11.9 日	10.9 日	▲2.0 日
	診療単価	全体	50,740 円	54,629 円	55,134 円	56,928 円	58,710 円	61,860 円	+11,120 円
DPC		—	—	55,469 円	58,533 円	60,926 円	64,417 円	+8,948 円	
外来	患者数	269,124 名	278,270 名	282,673 名	290,149 名	297,719 名	296,021 名	+26,897 名	
	一日当平均患者数	1,112 名	1,145 名	1,158 名	1,184 名	1,220 名	1,213 名	+101 名	
	患者一人当診療単価	11,873 円	12,148 円	12,689 円	13,411 円	14,250 円	14,829 円	+2,956 円	

(※) : H26 と独法化前若しくは開始年度の増減

○ 未収金の発生状況

項目	21 年度末		22 年度末		23 年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
過年分	873 件	52,233 千円	891 件	54,091 千円	682 件	39,909 千円
現年分	1,087 件	67,151 千円	1,115 件	81,877 千円	1,888 件	75,823 千円
合計	1,960 件	119,360 千円	2,006 件	135,968 千円	2,570 件	115,732 千円

項目	24年度末		25年度末		26年度末				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
過年分	650件	34,988千円	721件	39,898千円	613件	37,086千円			
現年分	2,051件	93,821千円	2,109件	69,312千円	2,393件	78,596千円			
合計	2,701件	128,809千円	2,830件	109,210千円	3,006件	115,682千円			

4-2-3 費用の削減 薬剤・診療材料の購入方法の見直しや在庫管理の徹底や後発医薬品(ジェネリック医薬品)の採用などにより費用の削減に努めること。	<p>* 費用の削減に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病院経営に関するコンサルタント業務の専門業者を有効活用し、次の取り組みにより節減を図ることができた。 <ul style="list-style-type: none"> ① 薬品について、契約方法について新たな方法を導入して卸業者間の競争を促し、節減を図る。 ② 診療材料について、年間契約品や新規採用材料費の節減を図る。 ・ 日常業務の改善、在庫管理体制の確立のため、新たなSPD運用管理により、各現場在庫の縮減を図った。 ・ 有効性、安全性に考慮した後発医薬品(ジェネリック医薬品)の積極的な採用を行い、費用の節減を図った。 <p>○ 医薬収益に対する材料費比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減 (21→26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬品費</td> <td>16.30%</td> <td>14.40%</td> <td>14.20%</td> <td>14.08%</td> <td>15.41%</td> <td>14.56%</td> <td>▲1.74P</td> </tr> <tr> <td>診療材料費</td> <td>10.20%</td> <td>10.50%</td> <td>9.40%</td> <td>9.00%</td> <td>9.76%</td> <td>10.11%</td> <td>▲0.09P</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ ジェネリック医薬品の使用比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減 (21→26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>品目ベース</td> <td>9.4%</td> <td>10.1%</td> <td>13.01%</td> <td>29.21%</td> <td>23.98%</td> <td>84.86% (※)</td> <td>+75.46P</td> </tr> <tr> <td>金額ベース</td> <td>8.7%</td> <td>10.0%</td> <td>9.71%</td> <td>10.14%</td> <td>8.58%</td> <td>8.41%</td> <td>▲0.29P</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) : 計算方法の変更による</p>	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)	薬品費	16.30%	14.40%	14.20%	14.08%	15.41%	14.56%	▲1.74P	診療材料費	10.20%	10.50%	9.40%	9.00%	9.76%	10.11%	▲0.09P	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)	品目ベース	9.4%	10.1%	13.01%	29.21%	23.98%	84.86% (※)	+75.46P	金額ベース	8.7%	10.0%	9.71%	10.14%	8.58%	8.41%	▲0.29P	IV	IV	経営面から、ジェネリックの積極的な導入は評価できる。
	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)																																												
薬品費	16.30%	14.40%	14.20%	14.08%	15.41%	14.56%	▲1.74P																																													
診療材料費	10.20%	10.50%	9.40%	9.00%	9.76%	10.11%	▲0.09P																																													
項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)																																													
品目ベース	9.4%	10.1%	13.01%	29.21%	23.98%	84.86% (※)	+75.46P																																													
金額ベース	8.7%	10.0%	9.71%	10.14%	8.58%	8.41%	▲0.29P																																													

	中期目標に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
	業務実績	自己評価	検証結果	検証結果の説明 特筆すべき事項
中期目標 5 財務内容の改善に関する事項				
5-1 経常収支比率 業務運営の改善及び効率化を効果的に進めることで、中期目標の期間の最終年度までに経常収支比率 100%以上	<p>* 経常収支比率に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <p>医薬収益の増と経費節減などの努力によって、目標である100%以上を平成22年度の独立行政法人化から5年連続で達成した。</p>	IV	IV	平成22年度以降、経常収支比率が100%以上を維持していることは、高く評価できる。

を達成すること。	○ 経常収支比率 <table border="1" data-bbox="562 185 1532 292"> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減 (21→26)</th> </tr> <tr> <td>99.7%</td> <td>103.3%</td> <td>102.1%</td> <td>105.8%</td> <td>104.0%</td> <td>101.6%</td> <td>+1.9P</td> </tr> </table>	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)	99.7%	103.3%	102.1%	105.8%	104.0%	101.6%	+1.9P					
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)														
99.7%	103.3%	102.1%	105.8%	104.0%	101.6%	+1.9P														
5-2 職員給与費対医業収益比率 職員給与費対医業収益比率については、同規模の全国自治体病院の黒字病院の当該比率の平均値を参考に、中期計画にその目標を定め、中期目標の期間の最終年度までに達成すること。	* 職員給与費対医業収益比率に関する事項 ☆ 業務実績等 最終年度は50%以下を達成することができなかったが、その他の年度でほとんど達成し、健全な人件比率を達成することができた。 ○ 職員給与費対医業収益比率 <table border="1" data-bbox="562 488 1711 593"> <tr> <th>中期計画目標</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減 (21→26)</th> </tr> <tr> <td>50%以下</td> <td>47.9%</td> <td>49.5%</td> <td>51.5%</td> <td>49.7%</td> <td>49.6%</td> <td>50.6%</td> <td>2.7P</td> </tr> </table>	中期計画目標	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)	50%以下	47.9%	49.5%	51.5%	49.7%	49.6%	50.6%	2.7P	III	III	
中期計画目標	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)													
50%以下	47.9%	49.5%	51.5%	49.7%	49.6%	50.6%	2.7P													

	中期目標に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
	業務実績	自己評価	検証結果	検証結果の説明 特筆すべき事項

中期目標 6 その他業務運営に関する重要事項

6-1 職員の就労環境の向上 職員の実情等を考慮した柔軟な勤務形態の導入、院内保育施設等の整備・拡充といった育児支援体制の充実など、日常業務の質の向上を図るために必要な職員の就労環境の整備に努めること。 さらに、地方独立行政法人制度の特徴を十分に活かし、不足している医療従事者(特に看護師)を必要な人数確保することによって、病院職員全体の勤務環境を改善すること。	* 職員の就労環境の整備に関する事項 ☆ 業務実績等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成26年度、平均在院日数の短縮や医療連携の強化などにより7対1看護体制を導入した。 ・ 各診療科の医師の要望に応じ、医師事務作業補助者を増員し、さらに医師から要望の強かった病棟にも配置して医師の過密業務の軽減を図った。(補助体制加算1.5:1) ・ 保育業務を委託し、夜間保育及び休日保育を開始するとともに、病児保育の利便性を向上させた。 ・ 看護体制確保の導入のため、各種広報媒体を活用した募集活動を実施、看護職員修学資金貸付制度を創設、育児部分休業制度の活用などを行った。 ・ 人事給与関係規程を整備し、夜勤手当の倍増、業務改善や非常勤看護師を対象とした変動労働時間制の採用を実施した。 ・ 病院近くの新設アパートを借り上げ、研修医生活のサポートをした。 ○ 院内保育施設 <table border="1" data-bbox="562 1198 1675 1433"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>21年度末</th> <th>22年度末</th> <th>23年度末</th> <th>24年度末</th> <th>25年度末</th> <th>26年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入所児童数</td> <td>38名</td> <td>49名</td> <td>43名</td> <td>37名</td> <td>36名</td> <td>37名</td> </tr> <tr> <td>対象児童年齢</td> <td>4歳未満</td> <td>4歳未満</td> <td>4歳未満</td> <td>4歳未満</td> <td>4歳未満</td> <td>4歳未満</td> </tr> <tr> <td>開所曜日・時間</td> <td>平日8時から 5時30分</td> <td>平日8時から 5時30分</td> <td>平日8時から 5時30分</td> <td>平日8時から 5時30分</td> <td>12月31日から 1月3日を除く 全ての日</td> <td>12月31日から 1月3日を除く 全ての日</td> </tr> <tr> <td>保育士数</td> <td>8名</td> <td>10名</td> <td>10名</td> <td>8名</td> <td>委託先が必要</td> <td>委託先が必要</td> </tr> </tbody> </table>	項目	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	入所児童数	38名	49名	43名	37名	36名	37名	対象児童年齢	4歳未満	4歳未満	4歳未満	4歳未満	4歳未満	4歳未満	開所曜日・時間	平日8時から 5時30分	平日8時から 5時30分	平日8時から 5時30分	平日8時から 5時30分	12月31日から 1月3日を除く 全ての日	12月31日から 1月3日を除く 全ての日	保育士数	8名	10名	10名	8名	委託先が必要	委託先が必要	IV	IV	
項目	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末																																	
入所児童数	38名	49名	43名	37名	36名	37名																																	
対象児童年齢	4歳未満	4歳未満	4歳未満	4歳未満	4歳未満	4歳未満																																	
開所曜日・時間	平日8時から 5時30分	平日8時から 5時30分	平日8時から 5時30分	平日8時から 5時30分	12月31日から 1月3日を除く 全ての日	12月31日から 1月3日を除く 全ての日																																	
保育士数	8名	10名	10名	8名	委託先が必要	委託先が必要																																	

								人数を配置	人数を配置																																																									
		<p>* 病院職員全体の勤務環境に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> 全職員を対象とした健康管理対策及びメンタルヘルス対策の充実に努め、法定健診（定期健康診断、人間ドック）、任意検査等（各種抗体検査、各種予防接種）を実施した。 ○メンタルヘルス対策 <ul style="list-style-type: none"> 各職場における精神疾患未然防止のため、管理職職員に対してメンタルヘルスケア講演会などを実施した。 ○肝炎検査 <ul style="list-style-type: none"> 肝炎に暴露する可能性のある職場に勤務する職員に対して実施した。 ○結核健診 <ul style="list-style-type: none"> 結核菌に暴露する可能性のある職場に勤務する職員に対し、定期健康診断と併せて年2回の胸部X線撮影を行うとともに年1回の血液検査を行った。 ○ 医療事務作業員数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>21年度末</th> <th>22年度末</th> <th>23年度末</th> <th>24年度末</th> <th>25年度末</th> <th>26年度末</th> <th>増減 (21→26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常勤医師</td> <td>93名</td> <td>105名</td> <td>99名</td> <td>105名</td> <td>112名</td> <td>110名</td> <td>+17名</td> </tr> <tr> <td>常勤歯科医師</td> <td>3名</td> <td>4名</td> <td>4名</td> <td>5名</td> <td>5名</td> <td>5名</td> <td>+2名</td> </tr> <tr> <td>常勤看護師</td> <td>372名</td> <td>392名</td> <td>422名</td> <td>433名</td> <td>437名</td> <td>448名</td> <td>+76名</td> </tr> <tr> <td>常勤准看護師</td> <td>4名</td> <td>4名</td> <td>4名</td> <td>4名</td> <td>4名</td> <td>3名</td> <td>▲1名</td> </tr> <tr> <td>医療クレーク</td> <td>0名</td> <td>7名</td> <td>16名</td> <td>24名</td> <td>28名</td> <td>40名</td> <td>+40名</td> </tr> <tr> <td>看護クレーク</td> <td>6名</td> <td>8名</td> <td>9名</td> <td>11名</td> <td>11名</td> <td>12名</td> <td>+6名</td> </tr> </tbody> </table>							項目	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	増減 (21→26)	常勤医師	93名	105名	99名	105名	112名	110名	+17名	常勤歯科医師	3名	4名	4名	5名	5名	5名	+2名	常勤看護師	372名	392名	422名	433名	437名	448名	+76名	常勤准看護師	4名	4名	4名	4名	4名	3名	▲1名	医療クレーク	0名	7名	16名	24名	28名	40名	+40名	看護クレーク	6名	8名	9名	11名	11名	12名	+6名		
項目	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	増減 (21→26)																																																											
常勤医師	93名	105名	99名	105名	112名	110名	+17名																																																											
常勤歯科医師	3名	4名	4名	5名	5名	5名	+2名																																																											
常勤看護師	372名	392名	422名	433名	437名	448名	+76名																																																											
常勤准看護師	4名	4名	4名	4名	4名	3名	▲1名																																																											
医療クレーク	0名	7名	16名	24名	28名	40名	+40名																																																											
看護クレーク	6名	8名	9名	11名	11名	12名	+6名																																																											
6-2 県及び他の地方独立行政法人との連携	<p>人事交流など、県及び県の設立した他の地方独立行政法人との連携を推進すること。</p>	<p>* 他法人との連携に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> 県及び3法人間で、人事交流のほか、医療や経営労務等の情報交換を行った。 <p>○ 他法人との人事交流</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減 (22→26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">出向</td> <td>看護師</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>▲1名</td> </tr> <tr> <td>コメディカル</td> <td>7名</td> <td>3名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>▲7名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">受入</td> <td>看護師</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>コメディカル</td> <td>6名</td> <td>3名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>▲5名</td> </tr> </tbody> </table>							項目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (22→26)	出向	看護師	1名	1名	0名	0名	0名	▲1名	コメディカル	7名	3名	1名	0名	0名	▲7名	受入	看護師	2名	2名	1名	0名	0名	0名	コメディカル	6名	3名	1名	1名	1名	▲5名	III	III																		
項目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (22→26)																																																											
出向	看護師	1名	1名	0名	0名	0名	▲1名																																																											
	コメディカル	7名	3名	1名	0名	0名	▲7名																																																											
受入	看護師	2名	2名	1名	0名	0名	0名																																																											
	コメディカル	6名	3名	1名	1名	1名	▲5名																																																											
6-3 医療機器・施設整備		<p>* 医療機器・施設整備に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p>							III	III																																																								

<p>医療機器・施設整備については、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展など総合的に勘案して計画的に実施すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した中央診療棟について、既存施設も含めた建替えに向けた委員会を設置し、新中央診療棟建設に向けて進め方や手法について検討した。 医療機器整備委員会において各診療科の要望を取りまとめて、費用対効果、需要と医療技術の進歩などを総合的に判断して購入予定機器を選定し、購入を実施した。 地域がん診療連携拠点病院としての責任を果たし、地域から期待されるがん治療の推進に応えることを目的として、高精度放射線治療センターを整備し、高精度放射線治療システム（ノバリスTx）を設置した。 新病棟への機能移転後の空きスペースを活用した既存棟の施設整備（内視鏡室、外来点滴センター、中央採血室など）工事や正面玄関ロビーの改修工事などをし、患者の利便性向上を図った。 <p>○ 総投資額 単位：百万円</p> <table border="1" data-bbox="562 485 1615 624"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減 (21→26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機器等整備</td> <td>370</td> <td>355</td> <td>196</td> <td>1,098</td> <td>540</td> <td>525</td> <td>+155</td> </tr> <tr> <td>施設等整備</td> <td>7,152</td> <td>1,185</td> <td>277</td> <td>212</td> <td>76</td> <td>209</td> <td>▲6,943</td> </tr> </tbody> </table>	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)	医療機器等整備	370	355	196	1,098	540	525	+155	施設等整備	7,152	1,185	277	212	76	209	▲6,943			
項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21→26)																					
医療機器等整備	370	355	196	1,098	540	525	+155																					
施設等整備	7,152	1,185	277	212	76	209	▲6,943																					
<p>6-4 法人が負担する債務の償還に関する事項</p> <p>法人は、岐阜県に対し、地方独立行政法人法第66条第1項に規定する地方債のうち、法人成立の日までに償還されていないものに相当する額の債務を負担すること。また、その債務の処理を確実にすること。</p>	<p>* 債務の償還に関する事項</p> <p>☆ 業務実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人として岐阜県に対し負担する債務の償還を確実に行った。 <p>○ 債務の償還状況 単位：百万円</p> <table border="1" data-bbox="562 815 1637 922"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移行前地方債償還債務</td> <td>658</td> <td>932</td> <td>861</td> <td>447</td> <td>516</td> <td>455</td> <td>▲203</td> </tr> <tr> <td>長期借入金償還額</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>34</td> <td>34</td> <td>154</td> <td>171</td> <td>+171</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align:right">(※)：H26と独法化前若しくは独法化後の増減</p>	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(※)	移行前地方債償還債務	658	932	861	447	516	455	▲203	長期借入金償還額	—	0	34	34	154	171	+171	III	III	
項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(※)																					
移行前地方債償還債務	658	932	861	447	516	455	▲203																					
長期借入金償還額	—	0	34	34	154	171	+171																					